

学生確保の見通し等を記載した書類

<目次>

1	学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
(1)	学生確保の見通し	1
1)	定員設定について	1
2)	静岡県における進学状況	1
3)	18歳人口の推移	3
4)	定員充足の根拠となる客観的なデータ概要	3
5)	学生納付金の設定の考え方	4
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況	4
1)	学生確保に向けた広報方針	4
2)	具体的な取組	5
3)	各種広報媒体による広報	5
2	人材需要の動向等社会の要請	6
(1)	人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的	6
(2)	上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	6
1)	農林業分野における人材需要動向	6
2)	静岡県における農林業人材の需要	8
3)	人材需要の動向の根拠となる調査結果の概要	10

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

1) 定員設定について

静岡県立農林環境専門職大学短期大学部生産科学科の設置に当たり、静岡県の18歳人口の動向や短期大学及び専修学校への進学状況、類似学科等の設置状況・受験者動向、静岡県内高等学校在校生対象の進学需要、静岡県内外の農林業関係対象の人材需要を調査し、それらの結果を踏まえ、生産科学科の入学定員を100名と設定した。

2) 静岡県における進学状況

①近年の進学状況

近年の高校生の進学状況を見ると、卒業者の総数は全国及び静岡県共に減少傾向にあるが、大学(学部)進学率は上昇傾向にあり、全学科は全国及び静岡県ともに50%近くで推移している。一方、農業学科は全国が9%程度、静岡県は10~14%の間で推移しており、静岡県が全国よりもやや高い傾向にある。また、短期大学進学率は全体を通して5%前後で推移している。

また、専修学校進学者数を見ると、全学科は全国及び静岡県ともに17%前後であるが、農業科は高い傾向にあり、全国では25%前後で推移、静岡県では24~35%の間を推移している。

一方、就職率は、農業科が全学科より大幅に高く、全国は50%台で推移、静岡県では40%台で推移している。

【資料1】高校生の進路状況

②短期大学の進学状況

全国の短期大学数の推移を見ると、全国の短期大学数は平成25年の359校から平成29年の337校へ減少しているが、静岡県内では過去5年間、5校から変化していない。静岡県に設置されている短期大学の学科は、食物栄養関係や保育関係などで農業関係の学科は設置されていない。

次に、学科数、入学志願者数、入学者数を見ると、いずれも減少傾向にある。特に農業関係では、入学志願者数および入学者数は平成25年から5年間で大幅に減少している。これは、平成29年に東京農業大学短期大学部が学生募集停止をしたことが大きく影響していると考えられる。

静岡県における過去5年間の県内高校出身者の短期大学進学状況を見ると、短期大学進学者(約1,500人)のうち、約40%は神奈川県や東京都、愛知県、岐阜県、山梨県などの近県の短期大学に進学している。

また、県内短期大学への進学者（約 1,100 人）のうち、県外からの流入は約 15% に過ぎず 80% 以上は県内高校出身者が占めている。なお、流入している県外者の出身地は神奈川県や山梨県、長野県などであった。

以上のように、県内高校出身者の短期大学進学者数は、県内短期大学への進学者数よりも多く、県外流出が起きている。このため、本学の設置により、地域に進学できる短期大学が増え、これまで県外に進学していた学生の受け皿になることができる。

【資料 2】短期大学の現状

【資料 3】静岡県内の短期大学

【資料 4】静岡県における短期大学の進学状況

③専修学校（専門課程）の状況

専修大学の整備状況を見ると、全国は約 2,800 校、静岡県は約 80 校となっており、横ばいで推移している。

全国の専修学校の入学志願者数は約 39 万人から 37 万人へと微減しているが、入学者数は約 27 万人で横ばいとなっている。また、静岡県の入学志願者数は 7,500～7,800 人、入学者数は 5,200～5,500 人で推移しており増加傾向にある。

一方、農業関係の専修学校を見ると、全国では入学志願者数は約 3,300 人、入学者数は約 2,600 人で推移している。静岡県では、入学志願者数は約 110 人、入学者数は 70～90 人台で推移し増加傾向にある。

以上から、専修学校の入学志願者数及び入学者数は安定しており、今後もこの傾向が続くと推定される。

【資料 5】専修学校の現状

④農業大学校への進学状況

本学と競合する農業（林）大学校の進学状況を見る。農業大学校は、農業経営の担い手を養成する中核的な機関として、全国 42 道府県に設置されている。

東海地域の農業大学校の進学状況を見ると、岐阜県及び愛知県の農業大学校は定員充足率 100% 前後で推移しているものの、三重県では入学者数が定員を大きく下回っている。また、道府県の合計を見ると、定員充足率は 80% 程度で推移している。

一方、静岡県立農林大学校への進学状況を見ると、応募者数及び受験者数は過去 5 年間では増加傾向にあり、平成 30 年度は志願倍率及び受験倍率は大幅に上昇している。特に農業関係高校からの入学者数が多く、履修課程別の入学者数を見ると、農業高校や農業関係のコースを持つ総合高校からの入学者は 55～75% の間の高い

比率で推移している。これは、入試における農業関係高校の指定校推薦枠の設定や、「緑の学園」などの農業関係高校と連携した活動などによって農林大学校への理解が深まり、安定した入学者数の確保につながっている。

以上から、道府県農業大学校の需要は概ね安定しており、また、本県の農林大学校の応募者数は増加傾向にあることから、本学への入学希望者は十分に見込めると推察される。

【資料6】農業大学校の進学状況

【資料7】緑の学園の概要

3) 18歳人口の推移

県内の大学進学者数について増減を予測すべく、18歳人口の推移を調査した。全国の18歳人口は徐々に減少しており、平成43年は平成29年と比較して16.6%減少する。一方、静岡県内の18歳人口も徐々に減少し、平成43年は平成29年と比較して16.3%減少すると予想される。

以上から、18歳人口は減少傾向にあるが、全国と同程度であり、進学者数が大幅に減少することはないと推定される。

【資料8】18歳人口の推移

4) 定員充足の根拠となる客観的なデータ概要

短期大学を新設するにあたり、本学の学生確保の見通しを客観的かつ定量的に把握するため、主な学生募集エリアである静岡県と近隣県（愛知県、神奈川県、山梨県、岐阜県、三重県）に所在する2020年度3月に卒業見込みの生徒（開設年度に入学対象の学年、主に高校2年生）に対し、第三者機関によるアンケート調査を行った。実施に当たっては、アンケート用紙の配布に併せて静岡県立農林環境専門職大学及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部の概要を示したリーフレットを配布した。調査概要は下記のとおりである。

静岡県立農林環境専門職大学への興味・関心について調査した結果、回答があった28,164人のうち、302人（1.1%）が「2年制の静岡県立農林環境専門職大学短期大学部に興味・関心がある」、1,031人（3.7%）が「2年制の静岡県立農林環境専門職大学短期大学部にすこし興味・関心がある」と回答した。

「2年制の静岡県立農林環境専門職大学短期大学部に興味・関心がある」もしくは「2年制の静岡県立農林環境専門職大学短期大学部にすこし興味・関心がある」と回答した1,333人の受験意向を調査したところ、「受験したい」が30人（2.3%）、「受験先として検討したい」が164人（12.3%）であり、合計194人（20.6%）が

本学への受験意向を示していた。

さらに、受験意向を示した 194 人に合格した場合の入学意向について調査したところ、「入学を希望する」が 96 人 (49.5%)、「わからない」が 90 人 (46.4%)、「入学を希望しない」が 6 人 (3.1%) となり、96 人が入学意向を示していた。調査対象高校以外からの高校生の進学も考えられることから、100 名程度の学生は十分確保できると考えられる。

アンケート調査概要

調査名	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査		
調査エリア	静岡県、愛知県、神奈川県、山梨県、岐阜県、三重県		
調査対象	2020 年 3 月に卒業見込みの生徒（主に高校 2 年生）		
調査方法	留め置き調査	依頼数	175 校 40,410 人
		回答数	161 校 28,164 人
調査時期	平成 30 年 7 月～9 月		

【資料 9】 静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告

5) 学生納付金の設定の考え方

学生納付金のうち、授業料については幅広い学生に門戸を開くため、他の国公立大学よりも低く抑え、年額 234,600 円として設定した。

また、入学金については、県内出身者 84,600 円、県外出身者 219,900 円として設定した。県内出身者と県外出身者で入学金に差を設けているのは、本学が県立大学であることから、県民税などを負担している県内の方には負担軽減を行うという考え方に基づくものであり、静岡県立大学短期大学部と同額を設定している。

【資料 10】 学生納付金

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 学生確保に向けた広報方針

本学は、「確かな生産知識と技術を持ち、生産現場のスペシャリストとして即戦力となる人材」及び「生産現場のリーダーに必要な豊かな人間性と、現場の課題に対応できる先進的な生産知識や技術と、その応用力を持った人材」を人材育成目標としており、農林業現場と結びついた教育・研究活動を行う予定である。

学生確保に向けた取組については、全学体制として行い、開学に向けて、広報

のための組織を作り、積極的に進めていく。

2) 具体的な取組

①進学相談会/オープンキャンパス

年間を通じ、進学相談会やオープンキャンパスを実施し、大学見学や圃場見学など高校生や保護者が大学に直接触れる機会を設ける。また、外部業者が開催する進学説明会にも随時参加する。

②学校訪問・高校内ガイダンス

静岡県内に所在する高校を中心に訪問し、高校教員への情報提供や情報収集をおこなう。

③出張講義

農林業やその関連産業に関わる研究活動への興味関心を喚起するため、本学教員が高校にて出張講義を行う。静岡県内の農業科等の農林業関係の学科を持つ高校を中心に、普通科でも広く行う予定である。

3) 各種広報媒体による広報

①WEBサイト

静岡県内だけでなく、近隣県や首都圏からも学生を積極的に募集するため、WEBを利用した広報活動を積極的に行う。

大学サイトだけでなく、TwitterやInstagram、FACEBOOKなどのSNSを用い、双方向での情報共有を行う予定である。認可前には、静岡県庁HP (<https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-330/index.html>)にて、本学の特徴や学長メッセージを掲載し、随時イベント情報を掲載する。また、認可後は大学サイトを立ち上げ、就任予定教員や、予定される研究室なども掲載し、学生が進路を決定するにあたり、より具体的な情報を掲載していく。

②静岡県立農林環境専門職大学短期大学リーフレットの作成配布

設置に関するアンケート調査の実施に際し、本学の構想を説明するためのリーフレット（A3版、両面）を作成した。本リーフレットは、静岡県内の高校の主として2年生を対象に配布したものであり、高校生が将来の進学先を検討する際の資料として活用することも想定して作成した。

平成31年春からは、ホームページでの本学の資料請求に対応する仕組みを整え、ホームページ上で資料申し込みを受け付け、希望者には大学案内用の小冊子を送付する。また、大学設置認可後、大学案内及び募集要項の請求に対応する。

③静岡県広報誌の活用

静岡県広報誌の特集として、本学設置の構想について紹介を行う。誌面は、県内の高校2年生が本学の学部学科の構成やキャンパスについて紹介する構成とし、将来の進学を考える高校生が読者層となることを想定するものとなっている。

④外部情報媒体の積極的な活用

受験雑誌や関連サイト、新聞広告を利用した学生確保にむけたPR活動を行う。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的

農林業では、就業者の高齢化や減少が進み、担い手不足による生産基盤の脆弱化が進行している。農林業の持続的発展のためには、就業者の確保に加え、次世代の担い手が付加価値の向上、規模拡大や投資を通じた生産性の向上に挑戦し、効率的かつ安定的な経営を実現していくことが重要である。また、農山村や森林は、農林業の持続的な発展の基盤であり、生産活動を通じて国土の保全や水源の涵養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能の発揮の場となっている。このような多面的機能の効果は、農山村地域の住民だけでなく国民全体が享受しており、将来にわたって守っていくことが必要である。

静岡県では、個々の農林業経営体の規模が拡大し、応用可能な技術革新が進展してきた。規模拡大とともに分業化が進み、生産現場を専門的に担う人材が求められるようになってきている。

このため、本学では「確かな生産知識と技術を持ち、生産現場のスペシャリストとして即戦力となる人材」及び「生産現場のリーダーに必要な豊かな人間性と、現場の課題に対応できる先進的な生産知識や技術と、その応用力を持った人材」を人材育成目標に掲げ、農林業現場の担い手育成を目指す。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 農林業分野における人材需要動向

①農業就業者の動向

我が国農林業では、担い手の高齢化や減少が課題となっており、担い手の確保は喫緊の課題である。農業就業者数(全国)は、平成17年は2,703千人(全産業就業者数61,506千人の約4.3%)であったが、平成27年は2,004千人(全産業就業者数58,919千人の約3.4%)となっており、減少傾向にあるものの、若年層の減少率は全体と比較して低く、特に30代は増加傾向にある。

次に全国の就業形態別新規就農者の推移を見ると、新規自営農業就農者は年によ

る変動が大きい、新規雇用就農者及び新規参入者は増加傾向にある。また、49歳以下の新規就農者は増加傾向にあり、平成26年以降は2万人台で推移している。

【資料11】農業への就業状況（全国）

②林業就業者の動向

林業就業者数（全国）は増加傾向にあり、平成17年は46千人（全産業就業者数61,506千人の約0.07%）から平成27年は63千人（全産業就業者数58,919千人の約0.10%）となっており、特に若年層の増加が顕著である。

次に、全国の林業新規就業者数の推移を見ると、平成22年は4千人を超えているものの、近年は3千人台で推移している。

【資料12】林業への就業状況（全国）

③短期大学の産業別就職状況

平成29年度の短期大学の産業別就職者数(全学科)を見ると、「医療・福祉」(44.7%、20,646人)、「教育、学習支援」(15.8%、7,230人)、「卸売業、小売業」(11.2%、5,130人)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.8%、2,668人)、「製造業」(5.4%、2,460人)の順に多くなっており、「農業、林業」は0.2%(77人)であった。

また、農業関係学科について見ると、「製造業」(23.2%、53人)、「農業、林業」(19.3%、44人)、「建設業」(17.1%、39人)、「卸売業、小売業」(11.4%、26人)、「医療、福祉」(6.1%、14人)であった。

農業関係学科でも農林業への就業は2割程度であり、農林業の担い手育成は十分に行えていない。

【資料13】短期大学卒業者の産業別就職者数

④農業大学校の就業状況

平成28年度の農業大学校の就業率は、岐阜県農業大学校が82.8%、愛知県立農業大学校が92.1%、三重県農業大学校が78.3%、また道府県農業大学校全体では89.4%であった。また、就業者に占める農業専従者比率は、岐阜県農業大学校が33.3%、愛知県立農業大学校が52.4%、三重県農業大学校が55.6%、また道府県農業大学校全体では53.5%であった。

以上のように、農業大学校から農林業への就業者数は多く、担い手育成の役割を果たしている。

【資料 14】 農業大学校の就業状況

⑤農林業経営体等の推移

全国の農業経営体数は、平成 17 年の 2,009 千経営体から、平成 27 年の 1,377 千経営体へと 10 年間で 31.5%減少しているが、法人経営体は平成 17 年の 19 千経営体から平成 27 年の 27 千経営体へ 41.6%増加している。経営規模別面積で見ると、10ha 未満の経営体数は減少傾向にあるが、10ha 以上の経営体数は増加傾向にある。

一方、全国の林家・林業経営体数を見ると、林家は平成 17 年の 920 千戸から平成 27 年の 829 千戸へ 9.9%減、林業経営体は平成 17 年の 200 千経営体から平成 27 年の 87 千経営体へと 56.4%減少している。このうち法人経営体数は、平成 17 年の 9 千経営体から平成 27 年の 6 千経営体へ 34.1%減少している。経営規模別面積で見ると、保有山林面積 100ha 以上の林家は増加傾向にあり、また、保有山林面積 10ha 以上の林業経営体は全体と比較して、減少比率が低い傾向にあった。

【資料 15】 経営体数等の推移

⑥人材確保に向けた取組

農林業では従事者数の減少が進む一方で、若年層は増加傾向にある。短期大学から農林業分野への就業者は少ない一方、農業大学校から農業現場へは多くの人材が供給されている。

近年、農林業の個々の経営体等の規模拡大が進んでいるが、農林業の競争力強化に向けて、この動きを加速化する必要がある。そのためには経営管理能力を持った人材や、生産現場を支える専門的な能力を備えた人材が不可欠である。

農林水産省では、次世代の農業の担い手を育成するための「農業次世代人材投資事業」、林業の新規就業者対策である「緑の雇用事業」、農林業の構造改革及び農業大学校の専門職大学化などを推進し、若年層の担い手確保を目指している。

2) 静岡県における農林業人材の需要

①農業就業者の動向

静岡県における農業就業者数は、平成 17 年が 91,645 人（全産業就業者数 1,990,647 人の 4.6%）であったが、平成 27 年は 65,030 人（全産業就業者数 1,897,194 人の 3.4%）へと 29.0%減少している。年代別に見ると若年層の減少幅は狭く、特に 30 代は増加傾向にある。

また、新規就農者数は増加傾向にあり、過去 10 年では「法人就農」及び「自立就農」が高い伸びを示している。さらに、年齢別に見ると、49 歳以下が 9 割近くを占めている。

【資料 16】 農業への就業者状況（静岡県）

② 林業就業者の動向

静岡県における林業就業者数は、平成 17 年の 1,046 人（全産業就業者数 1,990,647 人の 0.05%）から平成 27 年の 1,660 人（全産業就業者数 1,897,194 人の 0.08%）に増加している。また、林業への新規就業者数は、80～100 人の間で推移している。

【資料 17】 林業への就業状況（静岡県）

③ 静岡県立農林大学校の就業状況

静岡県立農林大学校の就業率を見ると、過去 5 年間は 80%台で推移している。また、農林業就業率は 40～60%の間を推移している。特に、農業法人への就農が年々増加しており、平成 29 年度は平成 25 年と比較して 72.7%増加している。

【資料 18】 静岡県立農林大学校の就業状況

④ 農林業の経営体等数の推移

農業経営体数を見ると、平成 17 年の 47,209 経営体から平成 27 年の 33,143 経営体へ 29.8%減少する中、法人経営は平成 17 年の 473 経営体から平成 27 年の 562 経営体へと 18.8%増加している。経営規模別に見ると、10ha 以上の経営耕地面積を持つ経営体数が大幅に増加している。

林家・林業経営体数を見ると、林家数は平成 17 年の 19,617 戸から平成 27 年の 19,169 戸へ 10 年間で 2.3%減少、林業経営体は平成 17 年の 4,259 経営体から平成 27 年の 1,964 経営体へ 10 年間で 53.9%減少している。経営規模別にみると、100ha 以上の保有山林面積を持つ林家は増加傾向にある。また、50ha 以上の保有山林面積を持つ林業経営体は全体よりも減少率が低い傾向にあった。

【資料 19】 農林業の経営体等数の推移

⑤ 人材確保に向けた取組

農業分野では担い手の高齢化や廃業が進む一方で、法人化や規模拡大が進んでおり、現場の即戦力となる高い生産技術や経営管理能力を持った人材が必要である。

また、林業分野では 60 才以上の林業就業者数が 7 割近くを占め、今後は退職などにより人手不足が見込まれる。一方で、県内の木材生産量は平成 22 年を底に回復しており、林業の成長産業化に向けた森林・林業に関する幅広い知識を習得し、森林

の多面的機能の向上と林業の持続的な林業経営に貢献できる人材の育成が求められている。

若年層の農林業への就業者数が増加する中、現状の農林業の担い手育成の役割を担っているのは農業（林）大学校である。本県の農林大学校は設立以来、「農林業の自営者」や「指導者」の養成を理念として掲げてきた。しかし、経営体の規模拡大など農林業構造の変化が進む中、農林業の担い手は「自営者」から農林業法人へ就職して農林業を行う就業形態へ急激に変化し、入学者層も農林家出身者から非農林家出身者へと変化している。

このように、就業形態が自営から法人への就職へと変化する中、農林業の次世代の担い手には実践的な生産技術に加え、学術研究の成果に基づく知識・理論とその応用の教育や、社会人としての幅広い教養が必要となっている。このため、農林大学校から高度な実践力と豊かな創造力を培う教育に重点を置く専門職短期大学へ移行し、次代の農林業現場の生産を担う人材の育成と行う。

【資料 20】「静岡県経済産業ビジョン 2018～2021」

【資料 21】静岡県における木材生産量の推移

【資料 22】静岡県立農林大学校の入学者の自家職業

3) 人材需要の動向の根拠となる調査結果の概要

①アンケート結果

本学が養成する人物像及び研究教育上の目的が、社会的、地域的な需要の動向を踏まえたものであるかを客観的に調査すべく、農林業関係や地域企業（事業所）の各種データを調べ、「静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査」を実施し、考察を行った。

アンケート調査は、第三者機関に依頼し、卒業生の就職が見込まれる農林業に関わる企業等を中心とした 1,890 社の採用担当者にアンケート調査への協力を依頼した。

その結果、回答のあった企業等 526 件のうち、「採用したい」が 124 件（23.6%）、「採用を検討したい」が 218 件（41.4%）、「採用は考えない」が 178 件（33.8%）であり、「採用したい」と「採用を検討したい」を合算すると、342 件（65.0%）となった。また、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答した企業等の採用人数について質問し、その結果を集計した。採用意向人数を「採用したい」のみで合計した場合、157 人分となった。入学定員 100 人に対し、約 1.6 倍の採用意向を確保できている。さらに、「採用したい」、「採用を検討したい」を合計した場合、採用意向人数は 388 人となり、入学定員に対し 3.88 倍となっている（下表）。

以上より、本学が養成する人材への需要は高いことが確認され、卒業後の進路は十

分に確保できるものとする。さらに、本学では、臨地実務実習などの授業において長期のインターン・シップを行うため、地域の農林業経営体と密着した短期大学となる。このため、インターン・シップを通して、農林業経営体とのマッチングを図ることができ、地域の産業界の人材需要に適切に応えることができると考える。

アンケート調査概要

調査名	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査
調査目的	静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向を把握することを目的とする。
調査対象	卒業生の就職が見込まれる農林業に関わる企業等を中心とした1,890社
調査方法	郵送調査
調査実施期間	平成30年7月～8月
調査委託先	一般財団法人 日本開発構想研究所

静岡県立農林環境専門職大学短期大学部卒業生の採用人数

回答数（件） 人数（人）	「採用したい」のみ		「採用したい」・「採用を検討したい」の合計	
	件数	合計	件数	合計
1人(A)	65(a)	(A) × (a) 65	131(a)	(A) × (a) 133
2人(B)	18(b)	(B) × (b) 36	32(b)	(B) × (b) 26
3人(C)	4(c)	(C) × (c) 12	3(c)	(C) × (c) 5
4人(D)	1(d)	(D) × (d) 4	1(d)	(D) × (d) 1
5人以上(E)	1(e)	(E) × (e) 5	3(e)	(E) × (e) 2
人数は未確定(F)	35(f)	(F) × (f) 35	174(f)	(F) × (f) 174
無回答	-	-	1	-
合計採用意向	157人		388人	

※「人数未確定」とは、農林環境専門職大学卒業生の採用意向について、「採用したい」、「採用を検討したい」と回答し将来的な採用意向は示すが、アンケート調査の時点では将来的な採用人数について確定していないものである。したがって、本調査では「人数は未確定」の将来的な採用人数を最低数である「1人として」計算した。

**【資料 23】 静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学
短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート
調査報告**

②ヒヤリング結果

県内の農林業法人等 10 団体に対し、ヒヤリング調査を行った。農林業法人では、生産現場を支える人材に対する需要は高い結果となった。また、林業団体から専門職大学設置について要望が出ている

【資料 24】 関係団体からの要望

【資料 25】 ヒヤリング調査

添付資料一覧

<目次>

- 【資料 1】 高校生の進路状況
- 【資料 2】 短期大学の現状
- 【資料 3】 静岡県内の短期大学
- 【資料 4】 静岡県における短期大学の進学状況
- 【資料 5】 専修学校の現状
- 【資料 6】 農業大学校の進学状況
- 【資料 7】 緑の学園概要
- 【資料 8】 18歳人口の推移
- 【資料 9】 静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）への入学意向に関するアンケート調査報告
- 【資料 10】 学生納付金
- 【資料 11】 農業への就業状況（全国）
- 【資料 12】 林業への就業状況（全国）
- 【資料 13】 短期大学卒業者の産業別就職者数
- 【資料 14】 農業大学校の就業状況
- 【資料 15】 経営体数等の推移
- 【資料 16】 農業への就業者状況（静岡県）
- 【資料 17】 林業への就業者状況（静岡県）
- 【資料 18】 静岡県立農林大学校（養成部）の就業状況
- 【資料 19】 農林業の経営体等数の推移
- 【資料 20】 「静岡県経済産業ビジョン 2018～2021」
- 【資料 21】 静岡県における木材生産量の推移
- 【資料 22】 静岡県立農林大学校の入学者の自家職業
- 【資料 23】 静岡県立農林環境専門職大学（仮称）及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部（仮称）の卒業生に対する企業等の採用意向に関するアンケート調査報告
- 【資料 24】 関係団体からの要望
- 【資料 25】 ヒヤリング調査報告書

【資料1】

高校生の進路状況

高等学校卒業後の状況（全国）

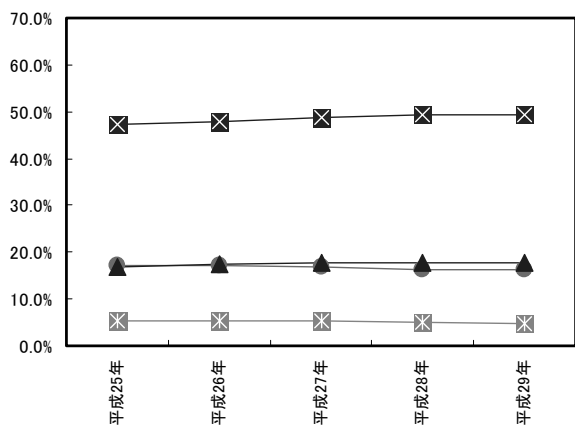
学科	年	総数	大学等進学数 (進学率)	大学		短期大学	専修学校 (専門課程) 進学数 (進学率)	就職者数 (就職率)
				(学部)	(進学率)	(本科)		
全学科	平成25年	1,088,124	578,554 (53.2%)	514,905 (47.3%)	58,605 (5.4%)	185,378 (17.0%)	183,619 (16.9%)	
	平成26年	1,047,392	563,268 (53.8%)	502,279 (48.0%)	55,924 (5.3%)	178,530 (17.0%)	182,706 (17.4%)	
	平成27年	1,064,376	579,938 (54.5%)	519,132 (48.8%)	55,620 (5.2%)	177,827 (16.7%)	188,905 (17.7%)	
	平成28年	1,059,266	579,738 (54.7%)	521,320 (49.2%)	53,273 (5.0%)	173,396 (16.4%)	189,130 (17.9%)	
	平成29年	1,069,568	585,184 (54.7%)	528,686 (49.4%)	51,426 (4.8%)	173,676 (16.2%)	189,619 (17.7%)	
普通科	平成25年	794,230	494,133 (62.2%)	450,669 (56.7%)	42,922 (5.4%)	122,390 (15.4%)	64,042 (8.1%)	
	平成26年	760,578	480,684 (63.2%)	439,448 (57.8%)	40,757 (5.4%)	117,835 (15.5%)	63,150 (8.3%)	
	平成27年	774,721	495,329 (63.9%)	454,580 (58.7%)	40,213 (5.2%)	118,191 (15.3%)	65,665 (8.5%)	
	平成28年	771,878	494,878 (64.1%)	456,035 (59.1%)	38,341 (5.0%)	114,974 (14.9%)	66,180 (8.6%)	
	平成29年	781,366	499,610 (63.9%)	462,193 (59.2%)	36,955 (4.7%)	115,026 (14.7%)	66,414 (8.5%)	
農業科	平成25年	27,605	3,817 (13.8%)	2,464 (8.9%)	1,274 (4.6%)	7,043 (25.5%)	14,316 (51.9%)	
	平成26年	26,599	3,523 (13.2%)	2,278 (8.6%)	1,170 (4.4%)	6,834 (25.7%)	14,157 (53.2%)	
	平成27年	26,312	3,642 (13.8%)	2,382 (9.1%)	1,192 (4.5%)	6,331 (24.1%)	14,176 (53.9%)	
	平成28年	26,267	3,567 (13.6%)	2,291 (8.7%)	1,205 (4.6%)	6,355 (24.2%)	14,263 (54.3%)	
	平成29年	26,856	3,934 (14.6%)	2,664 (9.9%)	1,223 (4.6%)	6,802 (25.3%)	14,288 (53.2%)	

(出典:文部科学省「学校基本調査」)

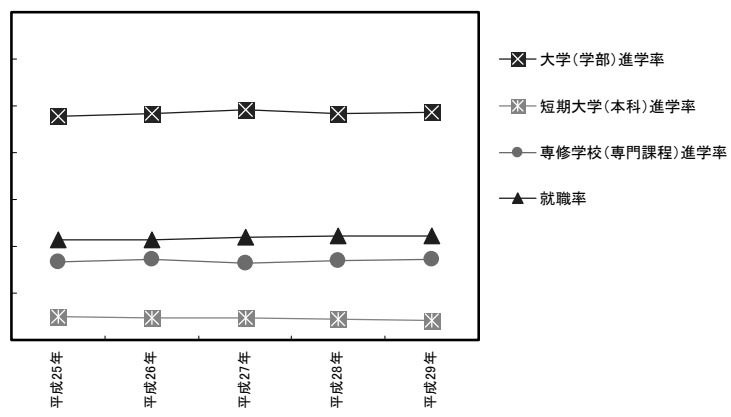
高等学校卒業後の状況（静岡県）

学科	年	総数	大学等進学数 (進学率)	大学		短期大学	専修学校 (専門課程) 進学数 (進学率)	就職者数 (就職率)
				(学部)	(進学率)	(本科)		
全学科	平成25年	33,516	17,786 (53.1%)	16,051 (47.9%)	1,711 (5.1%)	5,543 (16.5%)	7,127 (21.3%)	
	平成26年	31,726	16,838 (53.1%)	15,314 (48.3%)	1,499 (4.7%)	5,450 (17.2%)	6,819 (21.5%)	
	平成27年	32,404	17,450 (53.9%)	15,922 (49.1%)	1,499 (4.6%)	5,296 (16.3%)	7,134 (22.0%)	
	平成28年	32,058	17,007 (53.1%)	15,521 (48.4%)	1,462 (4.6%)	5,388 (16.8%)	7,108 (22.2%)	
	平成29年	32,825	17,364 (52.9%)	15,941 (48.6%)	1,401 (4.3%)	5,640 (17.2%)	7,266 (22.1%)	
普通科	平成25年	23,188	14,547 (62.7%)	13,236 (57.1%)	1,301 (5.6%)	3,565 (15.4%)	2,671 (11.5%)	
	平成26年	21,560	13,636 (63.2%)	12,493 (57.9%)	1,133 (5.3%)	3,414 (15.8%)	2,518 (11.7%)	
	平成27年	22,005	14,047 (63.8%)	12,904 (58.6%)	1,132 (5.1%)	3,310 (15.0%)	2,705 (12.3%)	
	平成28年	21,796	13,801 (63.3%)	12,701 (58.3%)	1,094 (5.0%)	3,366 (15.4%)	2,657 (12.2%)	
	平成29年	22,045	13,900 (63.1%)	12,847 (58.3%)	1,045 (4.7%)	3,453 (15.7%)	2,668 (12.1%)	
農業科	平成25年	810	164 (20.2%)	110 (13.6%)	54 (6.7%)	197 (24.3%)	373 (46.0%)	
	平成26年	812	137 (16.9%)	86 (10.6%)	50 (6.2%)	289 (35.6%)	375 (46.2%)	
	平成27年	792	139 (17.6%)	88 (11.1%)	50 (6.3%)	188 (23.7%)	362 (45.7%)	
	平成28年	767	116 (15.1%)	75 (9.8%)	40 (5.2%)	215 (28.0%)	358 (46.7%)	
	平成29年	785	136 (17.3%)	94 (12.0%)	42 (5.4%)	278 (35.4%)	350 (44.6%)	

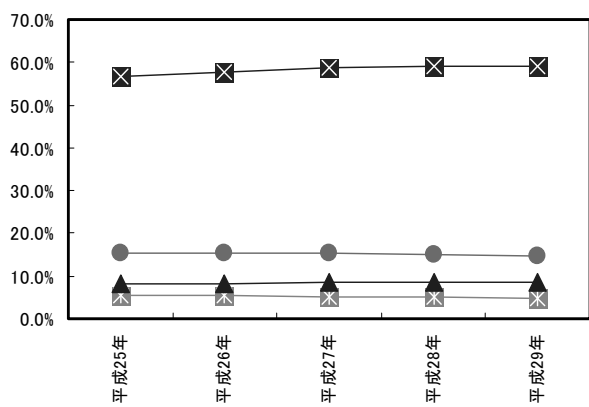
(出典:文部科学省「学校基本調査」)



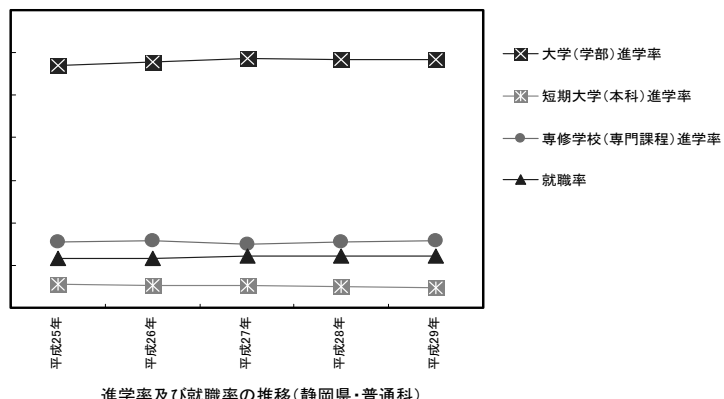
進学率及び就職率の推移(全国・全学科)



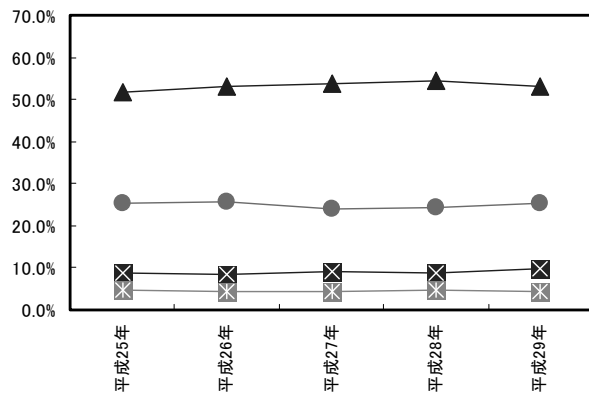
進学率及び就職率の推移(静岡県・全学科)



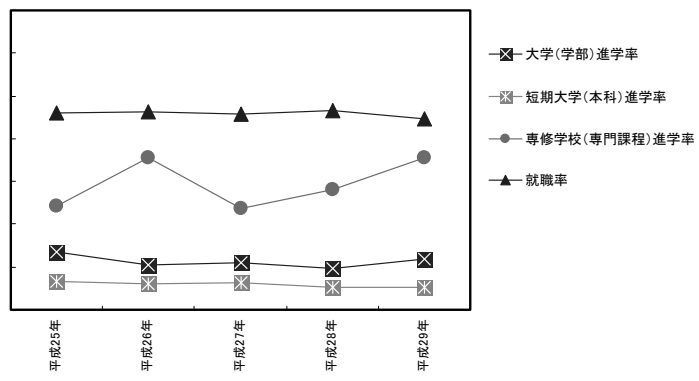
進学率及び就職率の推移(全国・普通科)



進学率及び就職率の推移(静岡県・普通科)



進学率及び就職率の推移(全国・農業科)



進学率及び就職率の推移(静岡県・農業科)

短期大学の現状

短期大学数の推移

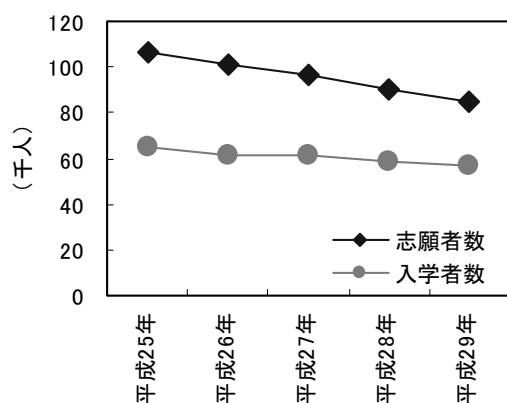
年	全国			静岡県		
	計	公立	私立	計	公立	私立
平成25年	359	19	340	5	1	4
平成26年	352	18	334	5	1	4
平成27年	346	18	328	5	1	4
平成28年	341	17	324	5	1	4
平成29年	337	17	320	5	1	4

(出典：文部科学省「学校基本調査」)

全国の短期大学の学科数、入学志願者数及び入学者数の推移

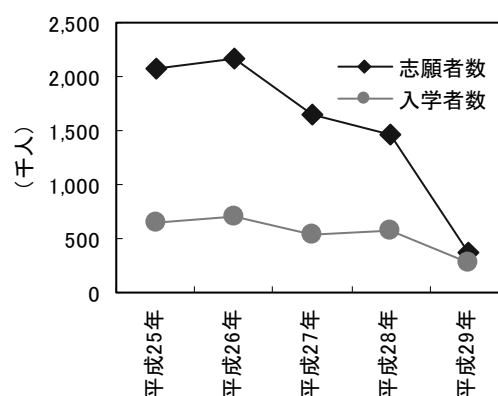
年	短期大学全体			農業関係		
	学科数	入学志願者数	入学者数	学科数	入学志願者数	入学者数
平成25年	733	106,354	64,653	8	2,076	648
平成26年	720	100,893	61,699	9	2,168	709
平成27年	685	96,825	60,998	9	1,655	545
平成28年	667	90,456	58,225	7	1,472	570
平成29年	651	85,187	56,432	7	365	273

(出典：文部科学省「学校基本調査」)



全国の短期大学の入学志願者数、入学者数の推移

(出典：文部科学省「学校基本調査」)



農業関係短期大学の入学志願者数、入学者数の推移

(出典：文部科学省「学校基本調査」)

【資料3】

静岡県内の短期大学

No	区分	短期大学名	学科・専攻	入学定員
1	公立	静岡県立大学短期大学部	歯科衛生学科 社会福祉学科 社会福祉専攻 介護福祉専攻 こども学科 計	40 20 50 30 140
2	私立	静岡英和学院大学短期大学部	現代コミュニケーション学科 食物学科 計	100 80 180
3	私立	東海大学短期大学部	食物栄養学科 児童教育学科 計	100 100 200
4	私立	常葉大学短期大学部	日本語日本文学科 英語英文科 保育科 音楽科 計	50 40 200 40 330
5	私立	浜松学院大学短期大学部	幼児教育科	140
6	私立	日本大学短期大学部（三島校舎）	ビジネス教養学科 食物栄養学科 三島校舎計	80 120 200

（出典：文部科学省「平成29年度 全国短期大学一覧」）